

# なら

# 技術だより

156

2017. 2. NO.

## 第1回 ならイノベーション産学官金連携報告会 ～産学官金連携 地域イノベーションの創出を目指して～ を開催しました。

平成28年11月14日に、帝塚山大学（奈良・学園前キャンパス18号館、奈良市学園南3-1-3）において、県内企業と帝塚山大学、産業振興総合センター及び工業系高等教育機関が協力し、県内産業の活性化を目指した研究報告会を開催しました。今回は、新たなイノベーションの創出に向け、産学官金（金融機関）連携協力のもと、ものづくり企業の工業系技術から商品化までのプロセスに焦点をあてた報告を行いました。



### 目次

- ★ 所長就任にあたって……………2
- ★ 平成29年度奈良県産業振興総合センター組織概要……………3
- ★ 平成29年度事業概要（技術支援関連抜粋）……………4
- ★ IoT推進グループの紹介……………5
- ★ 知財総合支援窓口……………6
- ★ 平成29年度研究者養成研修募集の案内……………8

## 巻 頭 言

### 所長就任にあたって

産業振興総合センター所長 前野 孝久



本年4月より、奈良県産業振興総合センター所長に就任いたしました前野孝久でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

当センターは、平成25年4月に中小企業の経営支援、工業技術支援など、ワンストップサービス型の専門性の高い産業振興拠点となることを目指して、従来の創業経営支援室と商業振興課、そして工業技術センターを一体化した産業振興総合センターへ生まれ変わりました。その役割としては、創業支援、経営革新、販路拡大、ブランド化、研究開発、技術相談、試験・分析、設備開放、人材養成、適正計量と多岐にわたり、物づくり産業を中心とした頑張っておられる中小企業をサポートする奈良県のかなめとして大きく変貌しました。

県の施策をより着実に実施するため、技術開発支援だけでなく、事業企画支援から研究開発支援、生産、流通、金融、販売等への支援を、総合的、統合的、また自発的に行い、強力に中小企業の支援を行い、総合センターにふさわしい運営・活動を展開して来たと考えております。

今後とも、センターでは、県内の中

小企業が活力を取り戻し、安定した経営基盤を築けるよう技術力、経営力の向上に向けた積極的な支援を行うため、金融機関をはじめとする企業支援機関と連携して、各企業のさまざまな課題解決に取り組み、県内企業とともに歩む、本当に必要とされるセンターづくりを目指してまいります。

当センターでは、同じ建物に入居いたします公益財団法人奈良県地域産業振興センターと連携して、産業界に能動的に働きかけ、自社ブランドの構築、新商品の開発、新技術の研究開発、さらに、国内外への販路開拓などの支援にも積極的に取り組んでまいります。

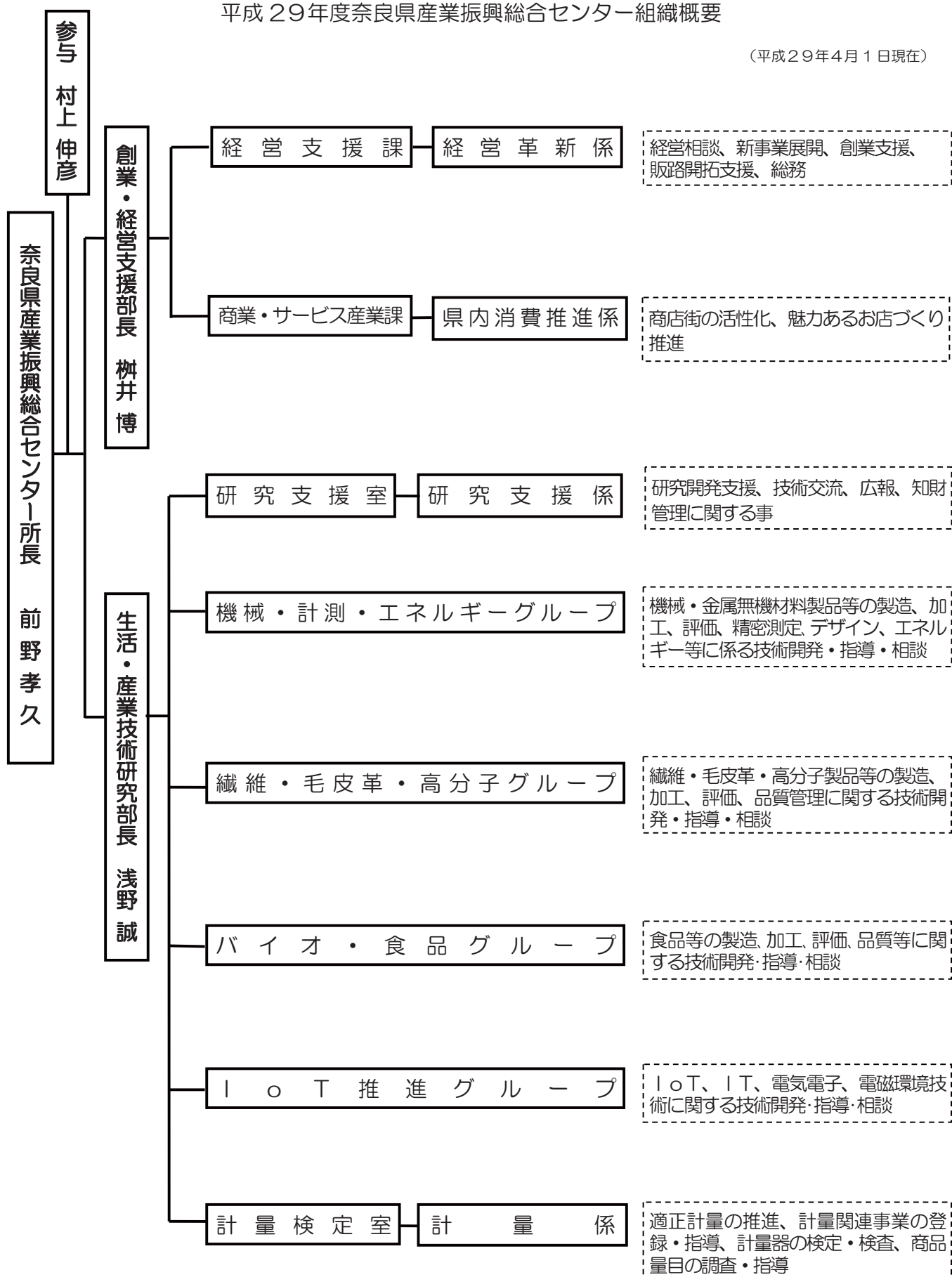
また、当センターでは、本県の産業を強くし、雇用と仕事をふやして県民の豊かな暮らしを生み出すため、「中期研究開発方針」を策定し、平成28年度より平成32年度までの5年間にわたる目標を立てて、取り組むべき研究開発の方向性と重点研究課題を明確に示し業務を推進しています。

当センターは、今年度で100周年という、大きな節目の年を迎えます。「奉仕者の精神」をモットーに長年にわたって蓄積してきた技術力や企業支援のノウハウ、他の産業支援機関等との連携をさらに密にして、次の100年に繋がるように努めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

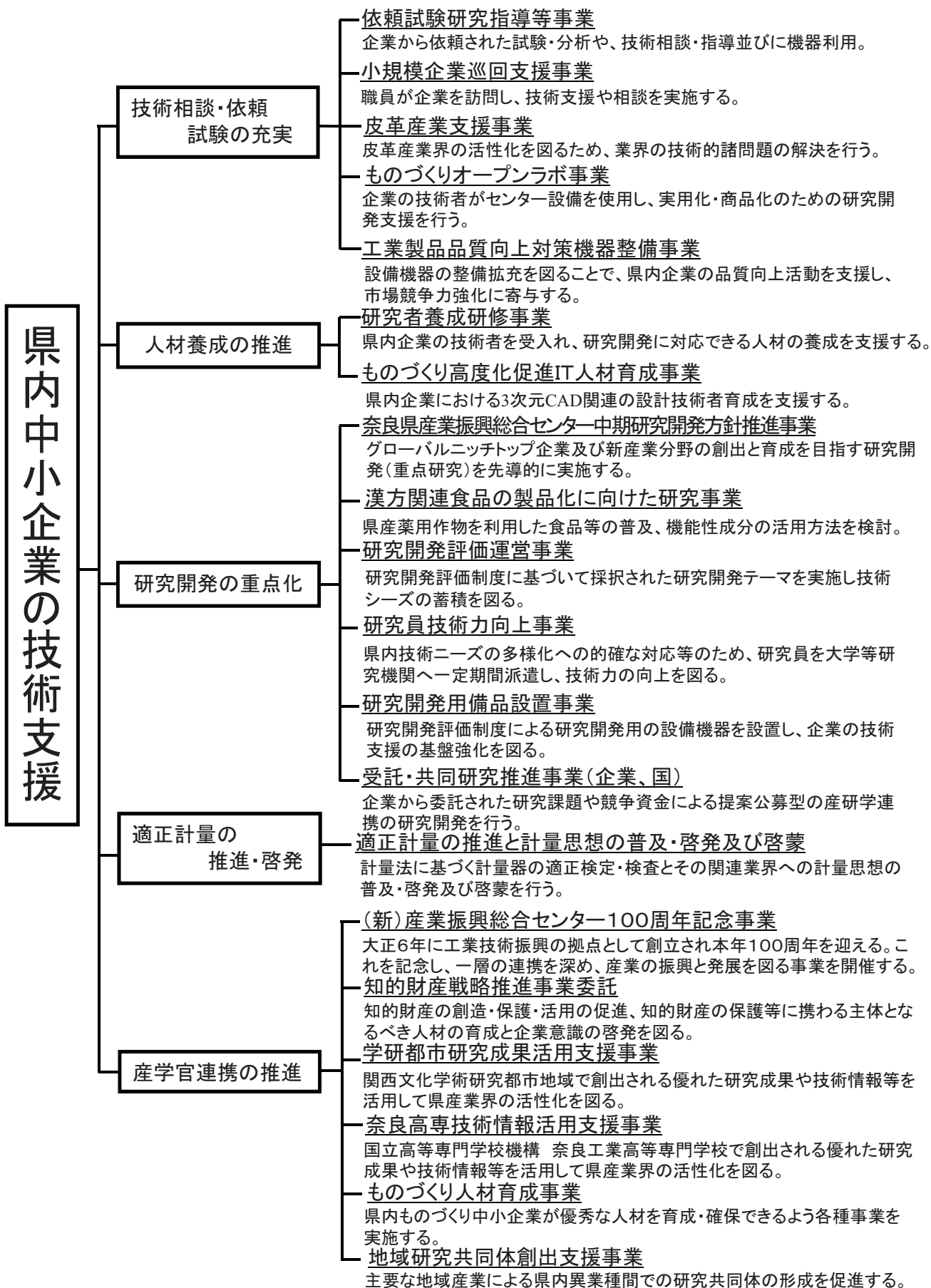
センター職員一同、これからも県内企業皆様方のニーズに的確におこたえしてまいりたいと考えておりますので、お気軽に当センターをご活用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年度奈良県産業振興総合センター組織概要

(平成29年4月1日現在)



## H29奈良県産業振興総合センター事業概要(技術支援関連抜粋)



## IoT推進グループの紹介

IoT推進グループは今年4月から活動を始めた新しいグループです。情報や電気分野の研究者が研究開発、技術調査に取り組んでいます。

### 1. ワイヤレス時代の電磁波利用と対策 (総括研究員 林 達郎)

ワイヤレス時代が到来しています。スマホやタブレットに限らず、環境モニタリングや見守りなど幅広い分野でセンサなどと連動したワイヤレス情報通信機器が利用されるようになりました。そこで近年注目されているのがワイヤレスによる電力エネルギー伝送です。電源ケーブルや電池交換が不要になれば、ワイヤレス機器の利用範囲、利便性はさらに向上します。私は現在、中距離向けのワイヤレス電力伝送技術の調査研究をはじめ、電子機器の電磁環境(EMC)評価や電磁遮蔽材料の開発を行っています。

### 2. モノがつながる仕組みとその応用 (主任研究員 林田平馬)

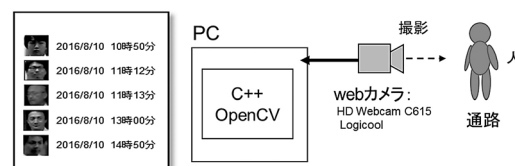
すべてのモノがデータを通じてつながる社会を想定したIoTを支える技術やその応用について調査、研究しています。マイコンやセンサに通信モジュールをつけて、インターネット上にあるサーバやサービスとデータをやり取りするためのソフトウェアの開発を主に行っています。また、集まったデータの活用に向けて、データフォーマットの標準化動向や活用方法、オープン系のシステムや考え方、セキュリティやプライバシーに関しても幅広く情報収集を進めています。

### 3. 画像認識及び機械学習技術の活用 (主任研究員 増山史倫)

センサの一種であるカメラは、人物や車の検知、不良品の選別など様々な分野に利用されており、それらに必須となるのが、

画像認識技術です。私は動画データデータの「画像解析」やそこから得られる特徴を学習して、自動的に事象の認識や分類を行う「機械学習」のシステムに関して調査研究を行っており、様々なサービスへの応用を目指しています。

例) 映像から通行者の顔画像の取得



### 4. 効率を良くするための情報技術の活用 (主任主事 島 悠太)

センサなどから得られた情報を利用するソフトウェアの研究をしています。”得られた情報を有効活用する方法”や”重要度が高い情報が何か”について調査し、精度の高いシステムの構築を目指しています。

また、WEBシステムを活用した業務の効率化に関する調査・研究も実施しています。近年労働人口の減少が社会問題になっています。社内システムの構築や改造をすることで、”業務の効率化”や”業務時間の削減”に繋げていきます。

### 〇まち巡りアプリ「ならたん」のご紹介

観光客の周遊と消費を促進するとともに、利用者動向等の把握ができるデータを取得するまち巡りアプリ「ならたんーきょうから奈良へー」の社会実証を平成28年1月から2月末まで実施しました。引き続き平成29年度も8月頃から実証を行う予定です。このアプリを通じて、大量のデータを分析するために必要な技術・ノウハウも研究しています。



## 知財総合支援窓口

(一社) 奈良県発明協会

### 1. はじめに

(一社) 奈良県発明協会では、知的財産(特許・意匠・商標・開発契約等)に関する無料相談会を開催しています。「知財総合支援窓口運営業務」( (独) 工業所有権情報・研修館事業) として「知財総合支援窓口」を開設し運営しています。

### 2. 「知財総合支援窓口」とは

中小企業や中堅企業等が経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開までの知的財産に関する悩みや相談を、「窓口支援担当者」が、ワンストップで受け付ける相談窓口です。この窓口は、全国47都道府県に設置されています。

経験豊富な企業OBの知財支援担当者が、相談者へのヒヤリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた解決策を無料で提案します。内容に応じて、知的財産に携わる様々な専門家(弁理士、弁護士、ブランドデザイナー、経営診断士など)や、支援機関(県産業振興総合センター、(公財) 県地域産業振興センター、県よろず支援拠点、商工会/商工会議所など)と協働して、支援します。

### 3. 支援内容

#### ■ 知的財産のこんな悩みありませんか

- 技術やノウハウを上手く経営に活かしたい!
- 創業を考えているが自社のロゴマークをどのように守ったらいいか?
- 新しい商品のネーミングを権利化するにはどうしたらいいか?
- 自社のアイデアを守るための方法を知りたい!
- 他社から権利侵害を言われたがどう対応したらいいか?



#### ■ 窓口での支援



- ▶ 知的財産権制度の理解
  - 特許制度等の説明
  - 各種支援施策の紹介(費用助成、料金減免など)
- ▶ 他社権利の確認
  - 特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)検索の説明
  - 先行技術調査の方法を説明
- ▶ 出願手続き
  - 特許・商標登録などの出願方法を説明
  - 電子出願方法の説明
- ▶ 知的財産戦略策定
  - 海外を含め、事業展開と連動した知財リスクと対策の説明
  - 模倣品対策、他社権利対策などの説明
- ▶ 秘密保持やライセンス契約
  - アイデアの開示や技術移転に向けた留意事項を説明
  - 社内等での知財セミナーの実施
  - 契約書のひな型を紹介
  - 知財意識の動機づけ

など、聞いてみたいことがあれば、ぜひご相談下さい。

■こんな対策で事業を守った事例

◇商品を真似された・・・

海外メーカーの模倣品が国内業者に渡ったことを確認したので、相談アドバイスの下、警告対応、輸入差し止め、廃棄処分請求で無事解決した。

◇警告文が届いた・・・

他社から侵害警告が届き、急ぎ知財窓口に相談した。事実確認と係争の早期解決に向けた和解相談の提言を受け、最小限の係争費用で解決できた。また、知財の重要性を認識し、特許と商標登録を出願した。

◇知財リスクを無くして海外展開・・・

海外進出による事業拡大を図っていたが、より安心して事業推進するために、海外展開時の事業計画充実と知財戦略策定の支援を受けた。対象国に対するリスク抽出と具体的な対策を創出し、特許と商標登録の出願、機密保持契約書の作成を行った。

4. 推進体制

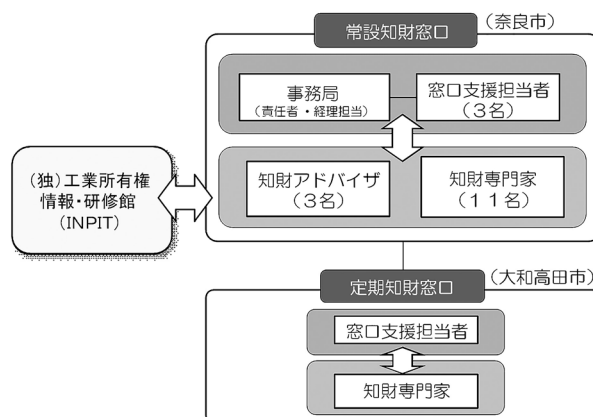
支援窓口には、相談内容を的確に把握し適切な解決方を導き出す知財支援人材「窓口支援担当者」(3名)、を配置しています。



(左から、尾濱、澤田、篠田)

また、知財啓蒙を主に企業訪問や周知活動を行う「知財アドバイザー」(3名)、および「知財専門家」である弁理士(10名)、弁護士(1名)との協働支援体制を組んでいます。相談案件によっては、弁理士・弁護士等の適切な専門家を活用し、きめ細かな対応と具体的な課題解決に当たります。

知財窓口の推進体制図(概要)を示します。



5. 知的財産相談会(無料)

(1) 窓口での相談

相談会は常設の知財窓口(奈良会場)と、定期開設の知財窓口(大和高田会場)で実施しています。

① 奈良会場

- ・(一社) 奈良県発明協会内
- ・平日 9:00~12:00、13:00~17:00
- ・知財専門家(弁理士)相談  
毎週水曜日(第1~4)および  
毎週木曜日: 13:00~16:00
- ・知財専門家(弁護士)相談  
毎月第4金曜日: 13:00~16:00

② 大和高田会場

- ・大和高田商工会議所内の会議室
- ・毎週火曜日: 13:00~16:00  
知財専門家(弁理士)相談も同日

但し、土日祝日、年末年始は休業です。

また、臨時相談窓口を、行政機関や商工会/商工会議所等主催の産業展での開設も計画しています。

(2) 訪問による相談

開設している窓口に出向くことができない相談者や、自社設備等を前にした相談を希望される相談者などを支援するために、直接中小企業等(個人事業主含む)を訪問し、知的財産の取得から活用までの相談支援も行っています。

※相談会参加には事前予約が必要です。

【連絡先】TEL: 0742-35-6020

※知財総合支援窓口(奈良)のホームページや、Face Book では、知財に関する有益な情報を発信しています。

URL・・・ <http://chizai.jiii-nara.jp/>

## 募集 平成29年度 研究者養成研修 募集のご案内

奈良県産業振興総合センターでは中小企業の技術支援の一環として、企業の技術者、研究者の人材養成を推進しています。

この事業は県内中小企業の研究者、技術者等のみなさまが、当センターにおいてセンター職員の指導のもと各企業の技術的課題に取り組み、創造的な研究開発に対する能力を高めていただくことを目的としています。研修は研究活動を通じて企業ニーズに沿った技術を修得する方法で、職員とマンツーマンで技術課題の問題解決を図ります。以下に示す内容で受講者を募集します。

### 【研修テーマ名・募集人員・日数】

番号	研修テーマ名	募集人員	日数
①	食品分析技術に関する研修	1名程度	25日程度
②	繊維製品の快適性技術に関する研修	1名程度	30日程度

※ 応募者多数の場合は、希望内容等を考慮し受講者を選定します。

### 【対象者】

県内の中小企業者又はその従業員で、研修テーマに関連する専門分野で5年以上の実務経験を有している方、若しくは所長が特に認める方。

### 【研修期間】

研修期間は、平成29年7月上旬から平成30年3月末までのうち適当な期間。

### 【受講料】 無料

### 【申込期間】

平成29年 5月25日（木）～ 6月20日（火）（必着）

### 【申込方法】

研修に参加をご希望される企業は、申込書（第1号様式）に必要事項を記載し、郵送または持参によりお申し込みください。なお申込書は奈良県産業振興総合センターホームページからダウンロードできますのでご利用下さい。

（URL: <http://www.pref.nara.jp/1751.htm> 奈良県産業振興総合センターTOPページ）

●申込み・問い合わせ先： 奈良県産業振興総合センター 研究支援係 担当：栄  
TEL：0742-33-0863 FAX：0742-34-6705

なら 技術だより

Vol.35 No.1（通巻169号）

平成29年6月9日発行

■編集発行

奈良県産業振興総合センター

〒630-8031 奈良市柏木町129の1  
TEL 0742-33-0817(代表)  
FAX 0742-34-6705  
<http://www.pref.nara.jp/1751.htm>